

規制の事前評価書(要旨)

|                   |  |
|-------------------|--|
| 法律又は政令の名称         | 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令案  |
| 規制の名称             | 国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等  |
| 規制の区分             | 新設、改正(拡充、緩和)、廃止  |
| 担当部局              | 貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課  |
| 評価実施時期            | 平成30年9月  |
| 規制の目的、内容及び必要性     | <p>①規制を実施しない場合の将来予測(ベースライン)<br/>         大量破壊兵器等1の不拡散など安全保障の観点から、大量破壊兵器等及び通常兵器の開発等2に関連する貨物及び技術については、約40カ国が参加する国際輸出管理レジーム3において、毎年各国が協議して輸出管理及び技術管理の対象とすべき貨物及び技術の範囲を議論し、新たに規制対象とする貨物及び技術の内容を合意している。<br/>         昨年の国際輸出管理レジームにおいて、一部の貨物及び技術を新たに規制対象等とすることが合意され、我が国も合意国として新たな貨物及び技術について、安全保障の観点からも国内関連法の見直しを行う必要がある。仮に新たに規制対象となった合意内容を措置しない場合、国際協調の下で実施することとしている輸出及び技術の管理が担保されず、国際的な平和及び安全の維持の妨げとなることや、他の合意国との貿易において簡便な手続等の措置を受けられなくなるなど経済や企業活動等に支障が生じるおそれがある。また、規制対象外となった合意内容を措置しない場合、企業等に過剰な規制を行うこととなり、我が国経済の健全な発展の妨げとなる。</p> <p>1大量破壊兵器等：核兵器、生物・化学兵器、ミサイル。<br/>         2開発等：開発、設計、製造、使用。<br/>         3国際輸出管理レジーム：NSG(核関連)、AG(生物・化学兵器関連)、MTCR(ミサイル関連)、WA(通常兵器関連)。</p> <p>②課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討(新設にあつては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性)<br/>         国際的な安全保障環境を維持、強化する必要性は益々高まっており、軍事利用可能な貨物、技術が懸念国・組織に流出することを防止することが必要。このためには、これらの貨物、技術を有する国々が協議して輸出管理を行うことが必要であり、仮に一部でも規制が緩ければ、そこを迂回拠点として国際的な管理の枠組みが機能しなくなる。<br/>         このため、他国と同様の措置として、外為法に基づく輸出許可制を採る必要があり、また、国際合意の内容を適切に反映するための改正が不可欠である。</p> |
| 直接的な費用の把握         | <p>費用の要素</p> <p>③「遵守費用」は金銭価値化(少なくとも定量化は必須)</p> <p>(遵守費用)<br/>         今般、国際輸出管理レジームにおいて合意された貨物及び技術のうち、新たに規制対象となる貨物及び技術について、企業等における遵守費用として、許可申請手続きに係る作業コストの増加が見込まれる。具体的には、企業等において、取り扱っている貨物及び技術の内容が、今般、国際輸出管理レジームにおいて合意された貨物及び技術に該当するか否かの確認が必要となるとともに、該当する貨物及び技術の場合には、許可申請手続きに係る書類の作成等が発生し、組織内の管理体制の拡大が必要となる場合も考えられる。</p> <p>(行政費用)<br/>         行政費用として、外為法に基づく輸出の審査等を行っている行政機関においては、新たに規制対象となる貨物及び技術について、説明会等を通じた企業等への周知や許可申請に係る書類の確認等が必要となる。<br/>         これらは国際輸出管理レジームにおいて合意された貨物及び技術の内容は、規制対象となる仕様が非常に詳細に定められており、①これを満たす貨物及び技術を取り扱っている国内の企業等がどれだけ存在するのか特定することが困難であること、②管理体制の整備に係るコスト等について、企業等の自らの個別の判断に依存することから定量的な分析が困難となる。同様に、行政機関の業務に及ぶ行政費用についても、①の把握が困難であり、許可申請手続きの書類の確認等もこれに依存するため、定量的な分析は困難である。</p> <p>④規制緩和の場合、モニタリングの必要性など、「行政費用」の増加の可能性に留意<br/>         規制対象外とすることが合意された貨物及び技術については、技術革新等により国際的な平和及び安全の維持の妨げとなることがないとして合意されたものであり、これにより悪影響等は発生せず、モニタリング等も不要なことから、行政費用は発生しない。</p>   |
| 直接的な効果(便益)の把握     | <p>便益の要素</p> <p>⑤効果の項目の把握と主要な項目の定量化は可能な限り必要<br/>         国際輸出管理レジームにおいて新たに規制対象等とすることが合意された貨物及び技術の管理を国際協調の下で我が国の関係法令に着実に反映させることは必要不可欠であり、合意内容を過不足なく実施することにより、国際的な平和及び安全の維持に寄与し、国際的な信頼の獲得が可能となる。また、我が国が国際的な合意を適切に実施していることを前提に、他国からの輸入の際に、企業は当該他国における簡便な輸出手続の便益を得ることができている。</p> <p>⑥可能であれば便益(金銭価値化)を把握<br/>         国際的な信頼の獲得により得られる便益を金銭価値化することは困難。また、これに伴う、企業等における便益を金銭価値化することは困難。</p> <p>⑦規制緩和の場合は、それにより削減される遵守費用額を便益として推計<br/>         昨年の国際輸出管理レジームにおいて規制対象外とすることが合意された貨物について、許可申請手続きが不要となり、貿易に係る事務手続きの負担が軽減されるが、これに伴う、企業等における遵守費用(人件費、事務費等)を金銭価値化することは困難。</p>   |
| 副次的な影響及び波及的な影響の把握 | <p>⑧当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要<br/>         今回の新たな輸出規制によって、輸出先国・地域や貨物及び技術の内容次第では不許可となり、貨物等が輸出できなくなる場合があり、事業者の輸出活動が制限される可能性がある。</p>  |
| 費用と効果(便益)の関係      | <p>⑨明らかとなった費用と効果(便益)の関係を分析し、効果(便益)が費用を正当化できるか検証<br/>         上記分析のとおり、今般の措置における規制の規制対象となる貨物及び技術の追加によって、企業等に許可申請手続きに係る作業コストに一定の増大は生じるものの、規制対象外となる貨物及び技術については、当該費用の軽減(＝便益)が見込まれる。<br/>         また、本改正は、国際輸出管理レジームでの合意に基づくものであり、必要不可欠なものであるが、改正案の導入によって、国際的な合意における貨物及び技術の管理について、国際協調の下で我が国が着実に実施することで、国際的な平和及び安全の維持に寄与し国際的な信頼の獲得が可能となる。他方、導入を行わない場合、国際協調の下での輸出及び技術の管理に不備をきたすことになり、これまで築き上げてきた国際的な信用を大きく損ねる可能性がある。加えて、これらは、我が国企業等の正常な貿易活動を促進し、外為法の最終目的である我が国経済の健全な発展への寄与を実現するものであり、我が国にとっては安全保障上及び経済上の両方のプラス効果が見込まれる。<br/>         したがって、上記のとおり、一定の費用を考慮しても、我が国企業等の正常な貿易活動を促進するなど、より大きな便益があることから本改正案を導入することは必要不可欠であるといえる。</p>  |
| 代替案との比較           | <p>⑩代替案は規制のオプション比較であり、各規制案を費用・効果(便益)の観点から比較考量し、採用案の妥当性を説明<br/>         今般の措置は、国際輸出管理レジームでの合意を踏まえ規制対象となる貨物及び技術の追加等を行うものであり、代替案はない。</p>  |
| その他の関連事項          | <p>⑪評価の活用状況等の明記<br/>         国際輸出管理レジームにおいて毎年検討されている規制対象となる貨物及び技術の見直しに係る合意形成において、安全保障に係る有識者・業界団体からの意見を聞いている。</p>   |
| 事後評価の実施時期等        | <p>⑫事後評価の実施時期の明記<br/>         国際輸出管理レジームにおいて、国際協調的な輸出管理の規制対象となる貨物及び技術の見直しにかかる検討は、毎年実施されている。これに合わせ、我が国でも従来よりおおそ1年に1回の頻度で関係法令の見直しが必要となっており、次回の見直しのタイミングで事後評価を実施する。</p> <p>⑬事後評価の際、費用、効果(便益)及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。<br/>         国際輸出管理レジームの合意等において、最新の技術動向を把握しつつ、毎年検討されている規制対象となる貨物及び技術の見直しに係る合意形成の過程で国内の事業者意見に聞く際、今回の改正によって、国際的な不整合が生じているかについて、レビューを行うこととする。</p>  |
| 備考                |  |